

平成25年度特定非営利活動に係る事業計画書

特定非営利活動法人 ちば経営応援隊

I. 事業実施の方針

NPOちば経営応援隊は、豊かで暮らしやすい地域社会の創出と質の高い市民生活の実現に一層貢献するべく、前年度事業を踏まえつつ平成25年度はさらに事業活動を強化する。

主力事業である、個別企業に対する経営支援事業の強化のために、各種認定支援機関との連携働きかけを強化するとともに、当法人自身も認定支援機関の資格を取得することで支援要請情報の早期入手を図る。具体的には昨年度同様、日本ネットワークセキュリティ協会、コラボ産学官千葉支部、各地商工会議所・商工会と連携した中小企業経営者向けのセミナーを積極的に企画・開催し、セミナー受講企業からの個別相談の件数拡大を目指す。企業支援に際しては、国の「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業（企業負担なし）」、千葉県の「専門家派遣事業」（一部企業負担）などの専門家派遣を活用するだけでなく、企業側の理解を得て全額企業負担の形に誘導する成功事例の共有など、継続的に当該企業を支援する方策を研究する。さらに、会員個々の支援実績をホームページや小冊子で紹介するなどの積極的な広報活動を通じて、会員の支援活動と支援先企業獲得の機会拡大を図る。

また、同じく主力事業の研修事業については、予算規模の特に大きいITコーディネータ資格取得のケース研修の開催実現に向け、総力で集客その他の取り組みを行う。これにより、当法人の経営安定性向上を図る。

事業内容については、前年度に引き続き、

- ① 個別企業の支援（専門家派遣あるいは訪問相談等）
- ② 経営セミナー・IT利活用セミナーの企画・運営（企画開催・運営受託）
- ③ ITコーディネータ育成のためのケース研修の受託実施
- ④ ITコーディネータ資格保持者向けの実践的研修の企画・運営（ITCA 後援セミナー）
- ⑤ IT利活用の啓蒙
- ⑥ 地域課題解決のための連携・協働事業支援活動（補助金事業）
- ⑦ 自治体におけるIT化推進・IT利活用支援活動（ITリテラシー向上対策部会）
- ⑧ 企業等のHP構築促進と運営支援活動（みんびズセミナー等）

を推進するとともに、新規に

- ⑨ 自治体等からの業務受託事業

に取り組むこととする。具体的にはⅡ項の表ならびにⅢ項の補足資料の通り。

II. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	(A) 実施予定日時 (B) 実施予定場所 (C) 従事予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費予算額 (千円)
(1)経営支援事業	(ア) 商工会議所・商工会等との連携による企業支援 ※会員の専門家を斡旋	(A)随時 (B)県内随所 (C)延べ20名	(D)県内企業 (E)延べ10社	0
	(イ) 個別企業からの相談・要請に基づく支援 ※会員の専門家を斡旋	(A)随時 (B)県内随所 (C)延べ6名	(D)県内企業 (E)延べ3社	0
(2)研修事業	(ア) 中小企業経営者向けセミナー 情報セキュリティIT経営	(A)未定 (5回) (B)各地区商工会議所等を想定 (C)延べ15名	(D)経営者等 (E)延べ50名	51
	(イ) みんなズセミナー	(A)未定 (2回) (B)船橋情報ビジネス専門学校 (C)延べ4名	(D)経営者等 (E)延べ20名	82
	(ウ) ITCA 後援セミナー	(A)2回 (10月、3月) (B)柏・船橋 (C)延べ10名	(D)ITコーディネータ等 (E)延べ70名	163
	(エ) 会員向け研修	(A)月次予定 (B)公民館集会室 (C)12名	(D)正会員・賛助会員 (E)延べ200名	40
	(オ) 中小企業支援実践研修 ※会員の自己負担で実施	(A)随時 (B)県内随所 (C)延べ5名	ITコーディネータ資格保持者 (D)5名	0
(3)受託事業	(ア) IT コーディネータ育成ケース研修	(A)3期 集合研修 各期6日間 (B)船橋情報ビジネス専門学校 (C)各期5名	(D)ITコーディネータ資格取得希望者 (E)延べ20名	1,556

	(イ) IT 経営体感ケース研修 (2日間コース)	(A)10月 (B)船橋情報ビジネス専門学校 (C)2名	(D)IT コーディネータ資格取得希望者・経営者 (E)10名	571
	(ウ) 「ワイがや通り活性化」市民参加型補助金事業	(A)7月～3月 (B)習志野市 (C)4名	(D)習志野市民 (E)500世帯 (2000名相当)	44
	(エ) 千葉県地域IT化推進協議会 ITリテラシー向上対策部会運営	(A)6月～3月 (B)千葉県庁 (C)5名	(E) 県内市町村・教育委員会 (E)算定不可	90
	(オ) 自治体IT化支援プロジェクト	(A)4月～3月 (B)県内随所 (C)5名	(D)県内市町村 (E)算定不可	30
(4)相談事業	(7) 公的支援制度活用による相談員派遣 ※会員の専門家を斡旋	(A)発生ベース (B)県内随所 (C)延べ5名	(D)経営者等 (E)発生ベース	0
	(イ) HP受付の相談 ※会員の専門家を斡旋	(A)発生ベース (B)県内随所 (C)延べ5名	(D)経営者等 (E)発生ベース	0

計 5,148

Ⅲ. 補足資料

(1) 研修事業

千葉県内各地の商工会議所・商工会と連携して、日本ネットワークセキュリティ協会が指導する「情報セキュリティを主テーマとしたセミナー」と、コラボ産学官千葉支部と連携して、経営者向けの「IT 経営を主テーマとしたセミナー」の開催に取り組む。

また、中小企業では特にホームページの開設あるいはリニューアルの要望が強いことから、Google が主導し IT コーディネータ協会が推進協力している「みんなでビジネスオンライン（略称みんなビズ）」の紹介を主題にしたセミナーを企画開催し、企業支援の機会拡大を図る（新規事業）。

IT コーディネータの資質向上に向けた実践セミナーとして、平成 25 年度も 10 月および 3 月の 2 回、IT コーディネータ協会後援のセミナー（ITC 知識ポイントセミナー）を企画開催する。

会員相互の情報共有と知識・技倆の向上のため、平成 25 年度も原則月 1 回の割合で全体会議・研修会を定期的に開催する。

当法人会員の企業支援実践力向上を目的として、ベテラン会員により希望する会員に対して、中小企業支援の実践研修を指導する。

(2) ケース研修受託事業

当法人の主力事業のひとつとして、平成 25 年度も IT コーディネータ協会からの「IT コーディネータ育成 ケース研修」の運営受託事業に取り組むこととし、3 期（第 1 期 4 月～7 月、第 2 期 9 月～11 月、第 3 期 12 月～2 月）全てに研修コースを設定・募集を行い、年間で少なくとも 1 コースの実施を目指す。

また、新たに 2 日間の「経営者向け IT 経営体感ケース研修」を企画し、10 月頃を目途に開催するとともに、修了者を上記ケース研修の第 3 期開催コースに誘導案内する（新規事業）。

(3) 自治体・教育委員会等への活動

「ワイがや通り活性化」事業は、京成津田沼地区の商店街、町会、住民有志による活動協力者で組成された活性化委員会により継続されており、平成 25 年度は習志野市からの補助金を受け、カフェの運営やイベントの実施が計画されている。当法人は、平成 25 年度も引き続きこの事業のためのホームページの運営等を支援する。

千葉県地域 IT 化推進協議会のもとで、新たに「IT リテラシー向上対策部会」を当法人が主管して立ち上げ、この部会を通じて、各市町村の行政職員並びに小中学校教職員への具体的な支援策の検討と試験的实施を行う。

多古町の住民のふれあいの場として運営されている「ふれあいセンター」の利用活発化のための提案を行う。

(4) 理事会

理事会は理事・監事に加え、各部門の副担当を交えた拡大理事会の形で、原則月 1

回の割合で定期的を開催する。必要に応じて Skype 等を利用した電話会議の形式で臨時理事会を開催する。

(5) 広報活動

当法人の活動をホームページ上に積極的に開示するとともに、対外的なPR効果を期待して、新たに当法人の公式 Facebook ページを開設する（新規活動）。ホームページ、Facebook ページへの会員の記事投稿を増やし、ホームページへのアクセス数拡大を図る。

また、昨年度に引き続き、「平成 24 年度 活動の記録」（小冊子）を制作する。

さらに、「みんビジちばオンライン」のコンテンツの充実と、みんビズ利用企業とのこのサイト活用についての検討を通じて、一層の地域貢献を図る。